

平成 15 年 1 月 8 日

各 位

東京都新宿区西新宿 2 - 6 - 1  
新宿住友ビル 37F  
株式会社エリアクエスト  
代表取締役社長 清原 雅人  
(コード番号: 8912)  
お問い合わせ先  
常務取締役管理部長 伊藤 真奈美  
TEL: 03 - 5908 - 3303

## 平成 15 年 6 月期第 1 四半期連結業績状況

### 1. 業績

(1) 平成 15 年 6 月期第 1 四半期の業績 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

	平成 14 年 6 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 15 年 6 月期 第 1 四半期 (当第 1 四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	310	-	1,058
営業利益	-	74	-	189
経常利益	-	73	-	201
当期純利益	-	44	-	128
総資産	-	1,206	-	1,177
株主資本	-	963	-	920

(2) セグメント別売上

期別 品目	平成 14 年 6 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 15 年 6 月期 第 1 四半期 (当第 1 四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
不動産ソリューション事業	-	-	296	95.7	-	966	91.4
その他の事業	-	-	13	4.3	-	91	8.6
合計	-	-	310	100.0	-	1,058	100.0

(注) 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続を実施しております。

## 2．業績の概況（平成 14 年 7 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当第 1 四半期におけるわが国経済は、依然厳しい状況にはありましたが、一部に持ち直しの動きが見られました。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられます。

このような状況下、当第 1 四半期における当社の売上高は、310 百万円、経常利益は、73 百万円、当期純利益は、44 百万円となりました。

## 3．当期の見通し（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。各社で得た情報を当社独自のシステムを利用したデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、単にマッチングという単純なサービスにとどまらない、差別化された顧客へのアプローチが競争力の差になると考えております。さらに、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	202,572		392,397	
2. 売掛金	207,600		194,483	
3. 有価証券	70,000		-	
4. 営業投資有価証券	76,872		76,872	
5. 短期貸付金	85,000		20,000	
6. その他	47,593		35,095	
貸倒引当金	1,455		1,300	
流動資産合計	688,183	57.1	717,548	60.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	66,299		44,170	
減価償却累計額	11,157	55,142	8,792	35,378
(2) 器具及び備品	79,349		64,731	
減価償却累計額	31,510	47,838	27,328	37,402
有形固定資産合計		102,980		72,780
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	105,431		97,943	
(2) 連結調整勘定	23,405		25,205	
(3) その他	1,768		1,768	
無形固定資産合計		130,604		124,917
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	110,029		93,168	
(2) 敷金及び保証金	99,813		88,985	
(3) 長期前払費用	51,663		58,651	
(4) その他	23,041		21,820	
投資その他の資産合計		284,547		262,624
固定資産合計		518,132		460,322
資産合計		1,206,316		1,177,871
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	11,879		6,708	
2. 短期借入金	63,600		27,800	
3. 1年内返済予定長期借入金	67,934		22,596	
4. 未払金	50,993		56,960	
5. 未払法人税等	33,121		64,355	
6. その他	15,057		27,905	
流動負債合計	242,584	20.1	206,325	17.5
固定負債				
1. 長期借入金	-		50,987	
固定負債合計	-	-	50,987	4.3
負債合計	242,584	20.1	257,312	21.8
(資本の部)				
資本金	-	-	712,600	60.5
資本準備金	-	-	76,328	6.5
連結剰余金	-	-	132,308	11.2
その他有価証券評価差額金	-	-	678	0.0
資本合計	-	-	920,558	78.2
(資本の部)				
資本金	712,600	59.1	-	-
資本剰余金	76,328	6.3	-	-
利益剰余金	177,292	14.7	-	-
その他有価証券評価差額金	2,489	0.2	-	-
資本合計	963,731	79.9	-	-
負債及び資本合計	1,206,316	100.0	1,177,871	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日			前連結会計年度の 要約損益計算書 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		310,362	100.0		1,058,345	100.0
売上原価		131,419	42.3		509,217	48.1
売上総利益		178,943	57.7		549,127	51.9
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	22,250			99,150		
2. 給与手当	9,943			37,389		
3. 顧問料等	10,023			29,175		
4. 地代家賃	7,332			23,408		
5. 減価償却費	13,357			29,727		
6. 貸倒繰入額	154			-		
7. その他	41,776	104,837	33.8	140,756	359,607	34.0
営業利益		74,106	23.9		189,520	17.9
営業外収益						
1. 受取利息	12			229		
2. 受取配当金	-			685		
3. 有価証券売却益	-			1,329		
4. 債権譲渡益	-			4,761		
5. 助成金収入	-			5,595		
6. その他	433	446	0.1	3,466	16,068	1.5
営業外費用						
1. 支払利息	579			2,974		
2. 有価証券売却損	-			649		
3. その他	-	579	0.2	391	4,014	0.4
経常利益		73,973	23.8		201,573	19.0

科目	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	-			2,369		
2. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	561	2,930	0.3
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-			9,599		
2. 貸倒損失	2,010			3,786		
3. 関係会社整理損	-	2,010	0.6	909	14,295	1.3
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		71,963	23.2		190,208	18.0
法人税、住民税及び事業税	33,061			69,239		
法人税等調整額	6,082	26,979	8.7	7,379	61,860	5.9
第1四半期(当期)純利益		44,984	14.5		128,348	12.1

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日		当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		-		3,960
当期純利益		-		128,348
連結剰余金期末残高		-		132,308
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		76,328		-
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		76,328		-
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		132,308		-
利益剰余金増加高				
1. 第1四半期(当期)純利益	44,984	44,984	-	-
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		177,292		-

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストリサーチ、㈱エリアリンク、㈱クエストプロパティーズの3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエストリサーチ、㈱エリアリンク、㈱クエストプロパティーズ、㈱クエスト不動産投資顧問の4社であります。なお、㈱クエスト不動産投資顧問は平成14年6月13日付で清算を完了しております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当第1四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。	

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年6月30日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 8,594千円 減価償却累計額相当額 5,731千円 期末残高相当額 2,863千円	取得価額相当額 8,594千円 減価償却累計額相当額 5,353千円 期末残高相当額 3,241千円
未経過リース料残高相当額	未経過リース料残高相当額
1年内 1,383千円 1年超 1,748千円 合計 3,132千円	1年内 1,484千円 1年超 2,041千円 合計 3,525千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 438千円 減価償却費相当額 378千円 支払利息相当額 44千円	支払リース料 1,752千円 減価償却費相当額 1,512千円 支払利息相当額 229千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	29,438	28,268	1,170
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29,438	28,268	1,170

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) FFF	141,772 70,000

当第1四半期連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	34,421	30,129	4,292
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	34,421	30,129	4,292

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千万円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	156,772

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)及び当第1四半期連結会計期間末(自平成14年7月1日至平成14年9月30日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
営業費用	636,559	54,668	691,227	177,597	868,825
営業利益(又は営業損失)	330,261	36,856	367,117	(177,597)	189,520

当第1四半期連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	296,862	13,500	310,362	-	310,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	296,862	13,500	310,362	-	310,362
営業費用	171,270	7,712	178,983	57,273	236,256
営業利益(又は営業損失)	125,592	5,787	131,379	(57,273)	74,106

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は177,597千円、当第1四半期連結会計年度は57,273千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)及び当第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)及び当第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1株当たり純資産額	21,440円 7銭	20,479円61銭
1株当たり当期純利益	1,000円75銭	2,907円49銭
	<p>なお、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり第1四半期純利益に関する会計基準の適用指針第4号」を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。